

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア友好促進補助金	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	中国・モンゴル課	課長 石川 浩司				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1972年(昭和47年)9月の日中国交正常化に伴い、我が国と台湾との関係は非政府間の実務関係となったが、他方、外交関係のない台湾との間で民間レベルによる人的往来、貿易、経済等各分野での交流、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育等につき各種の便宜を図ること等に適切な措置を講じることを目的とし財団法人 交流協会が設立された。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流協会は、民間団体ではあるが、台湾在留邦人の保護、日本人学校の運営管理、本邦入国を目的とする台湾住民、第3国人への渡航証明書・査証の交付、貿易・経済関係を円滑に維持するための台湾側との折衝、その他技術交流や文化交流事業など、我が国の在外公館とほぼ同様の業務を行っている。 ※補助率:(款)東京本部は3/4、他の経費は100%							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	1,503	1,472	1,458	1,325	1,450	
		補正予算	-17	-13	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	1,486	1,459	1,458	1,325	-		
	執行額	1,397	1,314	1,343				
	執行率(%)	94%	90%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日台関係の維持促進を目標としており、台湾における世論調査の結果、台湾における日本に対する好感度(好きな国を日本とした率)は38%から52%に上昇した。		成果実績					
			達成度	%	38	52	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日台関係の維持促進を活動の目標としており、平成22年度においては日台関係を促進するため2件の取り決めに署名した。		活動実績 (当初見込み)	取決め署名件数	2	2	2	-
					(2)	(2)	(2)	
単位当たりコスト	25. 3百万円		算出根拠	平成21年度世論調査結果による台日好感度が52%であったことから、1%獲得するために必要なコストを算出(1, 314百万円÷52%)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際友好団体補助金	1,325	1,256	事業の見直し、単価の見直し				
	復旧/復興枠	-	194	「東日本大震災復興関連事業(要求:194百万円)」				
	計	1,325	1,450					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件交流協会補助金経費については、適正に経理が行われており、今後も経費の一層の効率化を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の見直し，単価の見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業の見直し，単価の見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外 務 省
1,458百万円

国際友好団体補助金
(交流協会補助金)



委 託 費
A社 他6社 20百万円

A. 財団法人交流協会
1,458百万円

事務所等賃借料・共益費等
A社 他2社 244百万円
外務省 22百万円

全体事業執行額
1,390百万円
※補助金執行額

※差引返納補助金額
115百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与, 退職手当, 健康保険等	652			
	賃借料	台北, 本部, 高雄事務所等	269			
	旅費	招へい, 派遣, 赴帰任, 役職員出張	62			
	警備費	台北、高雄事務所等警備経費	37			
	通信運搬費	専用回線、パウチ経費等	38			
	委託費	貿易人材研修委託等	20			
	消耗品費	コピー用紙代等の各種消耗品	19			
	その他	コピー保守、通訳等謝金 他	180			
	計		1,277	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	共同研究、セミナー、フェロシップ招へい等	66			
	計		66	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通泰建設股份有限公司		154		
2	三井不動産ビルマネジメント(株)		63		
3	沖電気工業(株)		40		
4	外務省		22		
5	綜合警備保障(株)		20		
6	興稼和股份有限公司		17		
7	KDDI(株)		17		
8	(株)OCS		11	1	100
9	近畿日本ツーリスト(株)		8	4	96.4
10	大新東(株)		7		